

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

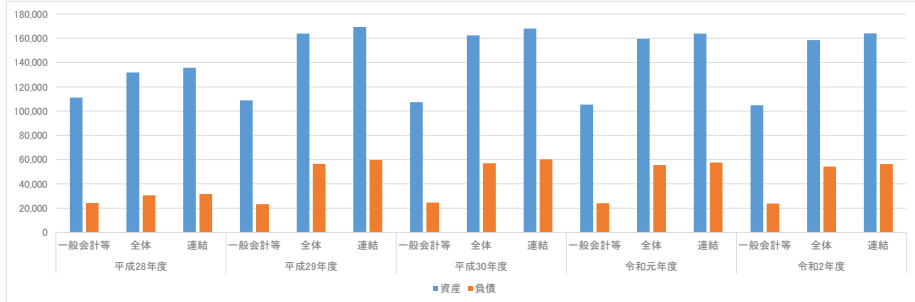
人口	95,366 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,778.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
	負債	24,249	23,273	24,582	24,119	23,874
全体	資産	131,844	163,856	162,424	159,560	158,442
	負債	30,526	56,485	57,069	55,608	54,267
連結	資産	135,687	169,384	167,980	163,890	164,062
	負債	31,761	59,688	60,293	57,547	56,233

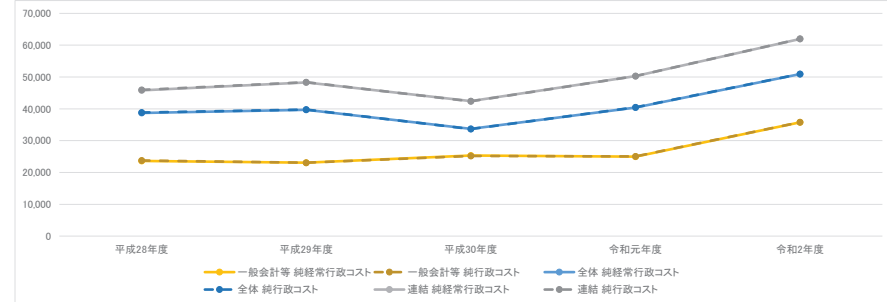


分析:
昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は632百万円減少し、負債は245百万円減少した。資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから減少した。負債は一般廃棄物処理事業債や地方道路等整備事業債等の地方債の元金償還終了により減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,647	23,079	25,298	24,995	35,758
	純行政コスト	23,739	23,075	25,216	25,034	35,787
全体	純経常行政コスト	38,727	39,714	33,707	40,436	50,928
	純行政コスト	38,857	39,756	33,649	40,485	50,956
連結	純経常行政コスト	45,828	48,310	42,429	50,264	61,963
	純行政コスト	45,955	48,350	42,366	50,317	61,992

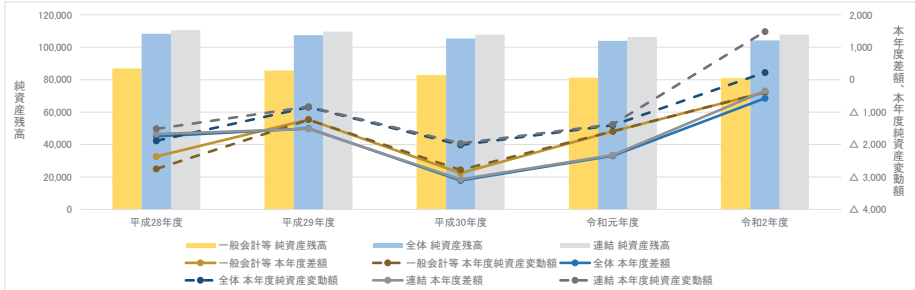


分析:
昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは10,763百万円増加した。経常費用は、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助費の増加により移転費用の補助金等が増加したことや、業務費用の物件費等が増加した一方で、職員給与等の業務費用の人員費が減少した。経常費用(36,954百万円)に占める割合は、移転費用56.5%(20,874百万円)、物件費28.7%(10,616百万円)、人員費13.7%(5,070百万円)となっている。高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,367	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596	△ 387
	純資産残高	86,881	85,647	82,866	81,270	80,883
全体	本年度差額	△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 1,884	△ 849	△ 2,013	△ 1,403	223
	純資産残高	108,221	107,371	105,355	103,952	104,175
連結	本年度差額	△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072	△ 2,323	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 1,513	△ 834	△ 1,964	△ 1,379	1,485
	純資産残高	110,519	109,685	107,722	106,343	107,829

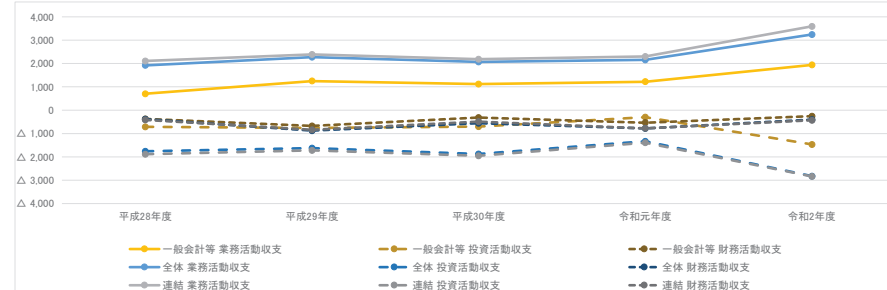


分析:
一般会計等において、税金等の財源(35,397百万円)が純行政コスト(35,787百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲390百万円となり、純資産残高は387百万円の減少となった。人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	706	1,250	1,116	1,221	1,940
	投資活動収支	△ 713	△ 761	△ 700	△ 299	△ 1,465
	財務活動収支	△ 377	△ 673	△ 313	△ 534	△ 255
全体	業務活動収支	1,919	2,275	2,066	2,158	3,244
	投資活動収支	△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877	△ 1,330	△ 2,824
	財務活動収支	△ 382	△ 874	△ 558	△ 781	△ 403
連結	業務活動収支	2,110	2,388	2,186	2,302	3,594
	投資活動収支	△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393	△ 2,837
	財務活動収支	△ 416	△ 839	△ 493	△ 776	△ 429



分析:
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入の増加の影響等で1,940百万円となった。投資活動収支は、3. 1号山梨白井線整備事業、文化センター改修事業の継続実施及び教育ネットワーク基盤整備事業実施の影響で、▲1,465百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲255百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,112,948	10,891,983	10,744,756	10,538,897	10,475,676
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	120.4	116.9	114.3	111.1	109.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9

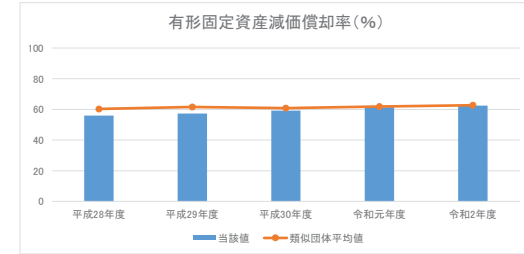
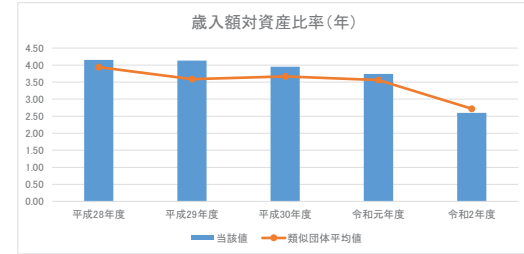
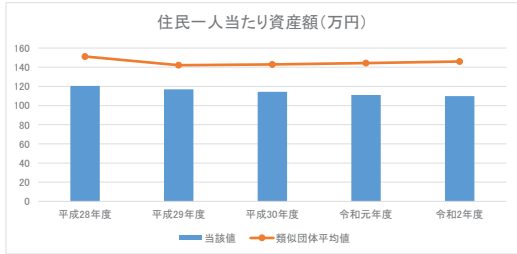
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
歳入総額	26,771	26,361	27,233	28,176	40,272
当該値	4.15	4.13	3.95	3.74	2.60
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,419	69,152	71,889	74,604	77,185
有形固定資産額 ※1	118,787	120,651	121,460	121,516	123,693
当該値	55.9	57.3	59.2	61.4	62.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

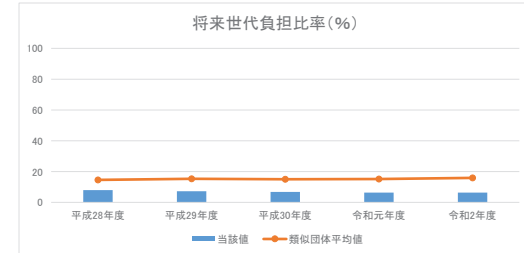
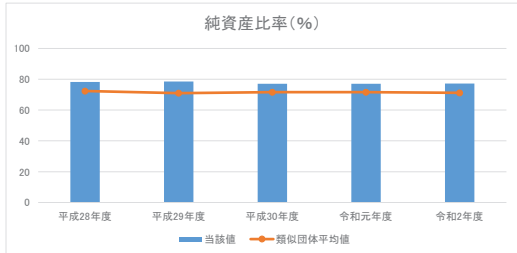
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,881	85,647	82,866	81,270	80,883
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
当該値	78.2	78.6	77.1	77.1	77.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,897	7,040	6,509	5,950	5,825
有形・無形固定資産合計	99,547	97,318	95,459	93,413	91,978
当該値	7.9	7.2	6.8	6.4	6.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

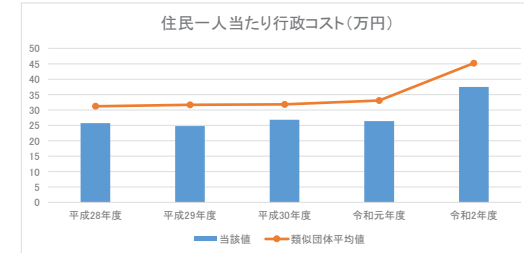
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	2,373,888	2,307,548	2,521,603	2,503,420	3,578,684
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	25.7	24.8	26.8	26.4	37.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

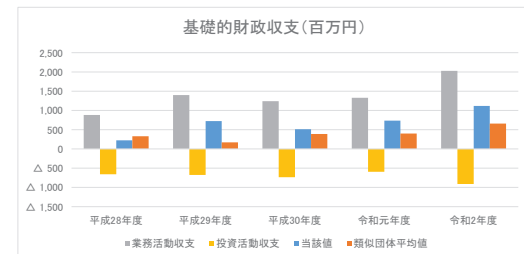
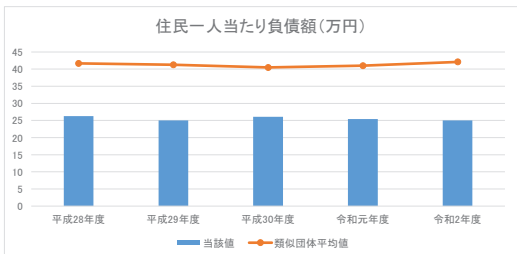
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,424,853	2,327,321	2,458,183	2,411,880	2,387,372
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	26.3	25.0	26.1	25.4	25.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	883	1,399	1,241	1,327	2,026
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 674	△ 732	△ 592	△ 912
当該値	226	725	509	735	1,114
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

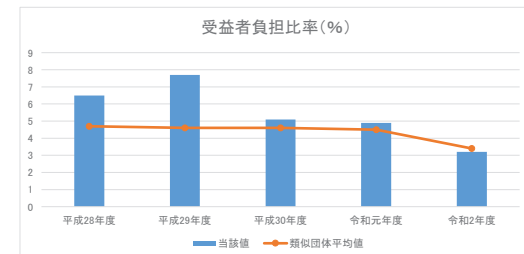
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,642	1,924	1,363	1,293	1,197
経常費用	25,289	25,003	26,661	26,288	36,955
当該値	6.5	7.7	5.1	4.9	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は施設の老朽化の進行及び、人口の増加により、前年度より1.3万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は62.4%となっており、昨年度より1.0%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、終年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により年々減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1%減少した。
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の次規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助金支出の増加により、前年度より11.1万円増加した。
今後も高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから1,114百万円の黒字となった。
今後は庁舎等公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等の課題に取り組む必要があることから投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減少したことから、類似団体平均値を下回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。